



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日
東

上場会社名 アゼアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3161 URL <https://www.azearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 鈴木 一裕 TEL 03-3865-1311
 定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 2026年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	8,289	3.3	192	0.3	214	△1.5	138	△30.6
2025年4月期	8,027	△2.6	191	△34.3	217	△29.5	199	6.1

(注) 包括利益 2026年4月期 185百万円(14.5%) 2025年4月期 162百万円(△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	24.23	—	2.0	2.5	2.3
2025年4月期	34.97	—	3.0	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 0百万円 2025年4月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	8,458	6,826	80.7	1,195.49
2025年4月期	8,452	6,768	80.1	1,188.45

(参考) 自己資本 2026年4月期 6,826百万円 2025年4月期 6,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	△28	△266	△229	2,132
2025年4月期	465	△165	△245	2,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	133	67.3	2.0
2026年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	133	96.9	2.0
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		76.0	

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,964	5.0	45	270.5	52	147.2	31	534.0	5.47
通期	8,574	3.4	260	35.3	276	29.2	176	27.4	30.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) AZEARTH VIETNAM CO., LTD.、除外 1社(社名) 丸幸株式会社
 (注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期	6,085,401株	2025年4月期	6,085,401株
② 期末自己株式数	2026年4月期	375,547株	2025年4月期	390,347株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	5,704,904株	2025年4月期	5,692,919株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年4月期 112,400株、2025年4月期 127,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年4月期 117,350株、2025年4月期 129,335株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	8,055	26.1	224	69.1	242	53.1	606	378.7
2025年4月期	6,390	△2.1	132	△47.6	158	△47.3	126	△39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	106.31	—
2025年4月期	22.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年4月期	8,165		6,633		81.2	1,161.72		
2025年4月期	7,493		6,111		81.6	1,073.14		

(参考) 自己資本 2026年4月期 6,633百万円 2025年4月期 6,111百万円

2. 2027年4月期の個別業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,786	3.3	50	111.6	60	86.4	39	△91.4	6.85
通期	8,190	1.7	265	18.5	286	17.9	185	△69.4	32.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2026年6月17日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、全体として緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は改善傾向にあり、業況感良好な水準を維持しております。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用拡大や賃金上昇を背景に底堅く推移しています。企業の設備投資においても企業業績の底堅さに支えられ、省力化やデジタル化の投資等により増勢が続く見込みとなっています。

一方で、海外経済では米国の関税政策などを背景に、先行き不透明感が続いております。また、中東地域における地政学的リスクが高まり、原油輸入の大部分を中東地域に依存するわが国においては、原油価格の上昇によるエネルギーコスト等の増加が、企業活動の下振れリスクとなります。今後の見通しにつきましては、内需の回復が期待される一方で、国際情勢の変化や資源価格の動向等について注視が必要です。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの需要や、ダイオキシン、ケミカルなど有害化学物質対策分野において個人用保護具の販売が伸長したほか、ヘルスケア製品事業では、ドラッグストア等一般消費者向けの売上が順調に増加した結果、期初予算には達しなかったものの、ここ数期続きました減収傾向から脱却し、増収に転じました。

一方、販売費及び一般管理費については、2025年5月より稼働した新基幹システムの償却費の計上や優秀な人材確保のための投資を行った結果、前年同期比で25百万円(1.7%)増加しました。その結果、売上高は8,289百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は192百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は214百万円(前年同期比1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円(前年同期比30.6%減)となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、半導体製造や製薬会社など工場のクリーンルーム向けの需要や、ダイオキシン、ケミカル等の有害化学物質対策分野の需要は順調に推移いたしました。その一方で、中期経営計画の経営方針の一つとして取り組みを進めてまいりました難燃・アークフラッシュ・高視認等の新規防護服分野や、集じん機等の安全環境設備分野は、成約が進んでいるものの、期初の計画に対しては未達となりました。その結果、売上高は4,800百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は559百万円(前年同期比13.3%増)となり、増収増益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、ドラッグストア等の一般消費者向けBtoC分野の受注は順調に増加しました。また、機能性を重視した製薬会社や半導体工場等の一般産業、医療機関等のBtoB分野におきましても、新規顧客開拓活動に重点を置き実行した結果、順調に契約を獲得しています。その一方で、創業期に生産し、販売に時間を要して一定期間経過したマスク製品等を33百万円評価減し売上原価に計上いたしました。その結果、売上高は388百万円(前年同期比42.2%増)、セグメント損失(営業損失)は55百万円となり、増収でセグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材分野におきましては、畳表等の従来からの商品は引き続き減少傾向にありますが、同分野の主力商品となり、利益率の高い「ReFace®」の販売は、新たな販売先の開拓も進んでおり、堅調に推移しました。また、アパレル資材分野は、作業服等のワーキングウェア分野が概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は2,865百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は169百万円(前年同期比1.4%増)の増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は449百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し6,320百万円となりました。これは、主として現金及び預金が319百万円減少し、売上債権が301百万円増加、棚卸資産が38百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し2,138百万円となりました。これは、主として投資有価証券が時価評価により59百万円増加、退職給付に係る資産が年金資産の増加等で36百万円増加し、有形固定資産が減価償却等で56百万円減少、繰延税金資産が20百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6百万円増加し8,458百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し1,515百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が約定返済で95百万円減少、未払金が23百万円減少、未払法人税等が19百万円減少し、仕入債務が52百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し116百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産の増加等でその他に区分した繰延税金負債が6百万円増加、退職給付に係る負債が4百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて51百万円減少し1,632百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し6,826百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加等でその他の包括利益累計額が47百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて519百万円減少し、当連結会計年度末には2,132百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は28百万円(前連結会計年度は465百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加300百万円、法人税等の支払い90百万円、棚卸資産の増加38百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費131百万円、仕入債務の増加52百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は266百万円(前連結会計年度は165百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れ200百万円、有形固定資産の取得32百万円、無形固定資産の取得32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は229百万円(前連結会計年度は245百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い133百万円、長期借入金の返済95百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率(%)	72.5	73.0	79.0	80.1	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	41.2	43.4	43.3	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	35.6	—	20.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	933.4	—	774.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年4月期、2024年4月期及び2026年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

これまでの経営方針のとおり、主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、安全環境設備や新規防護服を中心に、ソリューションビジネスを展開しながら、引き続き、新規防護服、安全環境設備や、酷暑に備える暑熱対策商品など、新製品・新商品の開発に注力するとともに、新たな事業領域の開拓を進めるほか、化学物質の自律的管理による需要増加も見据え、当社の情報総合サイト「防護服の知恵.com」により事業者のニーズに適宜対応し、安全・防護システムで人と環境を守る事業を通じて、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

また、ヘルスケア製品事業につきましては、ドラッグストア等一般消費者向けの順調な受注に対しては、工場人員を増やし、増産体制で対応していくほか、半導体工場や製薬会社など、利益率の高い販路であるBtoBの分野では営業活動に注力し、早期の黒字転換が図れるよう、業容の拡大と採算改善を目指してまいります。

さらに、ライフマテリアル事業の機能性建材分野では、「ReFace[®]」の販売に経営資源を集中するとともに、アパレル副資材については、稼働を開始したベトナム現地法人を足掛かりに、新たな事業展開に向けた取り組みを進めてまいります。

次期（2027年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,574百万円、営業利益260百万円、経常利益276百万円、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,037	2,632,978
受取手形	222,022	100,360
売掛金	982,567	1,262,424
電子記録債権	633,226	776,267
商品及び製品	1,209,081	1,258,863
原材料	284,264	264,585
仕掛品	2,508	10,768
その他	63,672	36,931
貸倒引当金	△23,551	△23,061
流動資産合計	6,325,829	6,320,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690,199	1,711,727
減価償却累計額	△953,960	△998,729
建物及び構築物 (純額)	736,239	712,997
機械装置及び運搬具	449,120	449,078
減価償却累計額	△364,794	△387,282
機械装置及び運搬具 (純額)	84,325	61,796
土地	647,308	647,227
建設仮勘定	7,104	9,352
その他	228,975	232,204
減価償却累計額	△191,719	△207,688
その他 (純額)	37,255	24,516
有形固定資産合計	1,512,233	1,455,890
無形固定資産	253,509	245,712
投資その他の資産		
投資有価証券	173,880	232,906
退職給付に係る資産	70,536	106,833
繰延税金資産	20,137	94
保険積立金	8	-
その他	107,912	104,076
貸倒引当金	△11,833	△6,860
投資その他の資産合計	360,641	437,050
固定資産合計	2,126,384	2,138,652
資産合計	8,452,213	8,458,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,986	491,388
電子記録債務	589,184	755,061
契約負債	5,490	4,986
賞与引当金	61,300	63,700
未払金	77,283	53,893
未払法人税等	51,757	32,471
1年内返済予定の長期借入金	95,384	-
その他	94,634	114,209
流動負債合計	1,580,021	1,515,711
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,930	9,620
役員株式給付引当金	36,533	39,453
退職給付に係る負債	50,290	54,425
その他	7,117	13,470
固定負債合計	103,872	116,969
負債合計	1,683,893	1,632,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,874,147	4,875,768
自己株式	△225,040	△216,432
株主資本合計	6,637,092	6,647,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,747	78,869
為替換算調整勘定	95,479	99,895
その他の包括利益累計額合計	131,226	178,765
純資産合計	6,768,319	6,826,088
負債純資産合計	8,452,213	8,458,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	8,027,705	8,289,681
売上原価	6,337,277	6,572,966
売上総利益	1,690,428	1,716,715
販売費及び一般管理費	1,498,556	1,524,283
営業利益	191,871	192,432
営業外収益		
受取利息	1,383	3,520
受取配当金	6,257	6,978
持分法による投資利益	-	904
業務受託料	6,799	4,799
保険解約返戻金	11,305	-
物品売却益	3,302	-
債務勘定整理益	-	4,456
その他	2,950	3,775
営業外収益合計	31,999	24,434
営業外費用		
支払利息	615	214
持分法による投資損失	1,933	-
保険解約損	3,010	-
為替差損	731	2,511
その他	149	-
営業外費用合計	6,440	2,725
経常利益	217,430	214,141
特別利益		
固定資産売却益	932	-
出資金清算益	20,263	-
為替換算調整勘定取崩額	50,590	-
特別利益合計	71,786	-
特別損失		
固定資産売却損	-	355
減損損失	80	81
固定資産除却損	900	1,147
関係会社清算損	2,912	-
退職給付制度終了損	8,349	-
特別損失合計	12,242	1,585
税金等調整前当期純利益	276,974	212,556
法人税、住民税及び事業税	98,221	66,571
法人税等調整額	△20,340	7,750
法人税等合計	77,881	74,321
当期純利益	199,093	138,234
親会社株主に帰属する当期純利益	199,093	138,234

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	199,093	138,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,043	43,122
為替換算調整勘定	△38,894	4,416
その他の包括利益合計	△36,851	47,538
包括利益	162,241	185,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,241	185,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,796,136	△228,123	6,555,999
当期変動額					
従業員奨励福利基金			12,828		12,828
剰余金の配当			△133,911		△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,093		199,093
自己株式の処分				3,082	3,082
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,010	3,082	81,093
当期末残高	887,645	1,100,341	4,874,147	△225,040	6,637,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,704	134,373	168,078	6,724,077
当期変動額				
従業員奨励福利基金				12,828
剰余金の配当				△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,093
自己株式の処分				3,082
その他				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,043	△38,894	△36,851	△36,851
当期変動額合計	2,043	△38,894	△36,851	44,241
当期末残高	35,747	95,479	131,226	6,768,319

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,874,147	△225,040	6,637,092
当期変動額					
従業員奨励福利基金					—
剰余金の配当			△133,911		△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			138,234		138,234
自己株式の処分				8,608	8,608
その他			△2,701		△2,701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,621	8,608	10,230
当期末残高	887,645	1,100,341	4,875,768	△216,432	6,647,323

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,747	95,479	131,226	6,768,319
当期変動額				
従業員奨励福利基金				—
剰余金の配当				△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益				138,234
自己株式の処分				8,608
その他				△2,701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,122	4,416	47,538	47,538
当期変動額合計	43,122	4,416	47,538	57,769
当期末残高	78,869	99,895	178,765	6,826,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,974	212,556
減価償却費	98,159	131,482
減損損失	80	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△5,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	2,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△310
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,595	2,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,192	3,042
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,076	△36,296
受取利息及び受取配当金	△7,641	△10,498
為替差損益 (△は益)	36	△1
持分法による投資損益 (△は益)	1,933	△904
支払利息	615	214
関係会社清算損益 (△は益)	2,912	-
出資金清算益	△20,263	-
為替換算調整勘定取崩額	△50,590	-
退職給付制度終了損	8,349	-
売上債権の増減額 (△は増加)	223,816	△300,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,339	△38,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,533	52,233
前渡金の増減額 (△は増加)	44,103	4,848
未払金の増減額 (△は減少)	43,264	△30,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,088	15,050
その他	△33,278	48,973
小計	563,415	51,926
利息及び配当金の受取額	7,336	10,087
利息の支払額	△601	△180
法人税等の支払額	△108,164	△90,259
その他	3,602	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,588	△28,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,314	△32,930
無形固定資産の取得による支出	△144,135	△32,386
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
出資金の分配による収入	20,263	-
保険積立金の解約による収入	34,304	8
その他	1,604	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,276	△266,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,984	△95,384
配当金の支払額	△133,845	△133,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,829	△229,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,488	4,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,970	△519,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,066	2,652,037
現金及び現金同等物の期末残高	2,652,037	2,132,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度73,986千円、127,200株、当連結会計年度65,378千円、112,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「ヘルスケア製品」「ライフマテリアル」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「ヘルスケア製品」は不織布マスク、医療用ガウンなどメディカル製品の製造販売、「ライフマテリアル」は、アパレル資材（芯地、型カット品、その他繊維副資材）の製造販売と機能性建材（機能性に優れた畳・壁・床の表面材、畳表、各種畳材料）の販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,630,009	273,556	2,812,570	7,716,137	311,568	8,027,705	—	8,027,705
外部顧客への売上高	4,630,009	273,556	2,812,570	7,716,137	311,568	8,027,705	—	8,027,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,964	1,854	8,884	18,702	15,573	34,276	△34,276	—
計	4,637,974	275,410	2,821,454	7,734,840	327,141	8,061,981	△34,276	8,027,705
セグメント利益又は損失(△)	494,328	△33,626	166,750	627,451	△40,535	586,916	△395,044	191,871
セグメント資産	2,673,086	470,067	1,642,890	4,786,045	330,774	5,116,820	3,335,393	8,452,213
その他の項目								
減価償却費	26,126	31,416	10,836	68,378	365	68,744	29,415	98,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,319	21,901	16,326	52,547	—	52,547	140,401	192,949

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△727千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△394,317千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△171,984千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,507,377千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、構築中の新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の計上額123,185千円、サーバやパソコン等の定期的な設備更新9,748千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	4,800,908	388,992	2,865,465	8,055,366	234,315	8,289,681	—	8,289,681
外部顧客への 売上高	4,800,908	388,992	2,865,465	8,055,366	234,315	8,289,681	—	8,289,681
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30	61	6,564	6,657	45,484	52,141	△52,141	—
計	4,800,939	389,054	2,872,030	8,062,023	279,799	8,341,823	△52,141	8,289,681
セグメント利益 又は損失(△)	559,888	△55,066	169,028	673,851	△30,918	642,932	△450,500	192,432
セグメント資産	2,952,604	484,910	1,428,603	4,866,118	360,487	5,226,606	3,232,164	8,458,770
その他の項目								
減価償却費	23,385	30,367	10,917	64,671	293	64,965	66,517	131,482
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,946	11,671	19,561	36,178	222	36,401	34,961	71,362

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社及びベトナム子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△776千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△449,723千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△66,878千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,299,042千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システムの構築費用32,835千円、情報セキュリティ設備の拡張費用1,491千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	1,188円45銭	1,195円49銭
1株当たり当期純利益	34円97銭	24円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度127,200株、当連結会計年度112,400株であります。
- 2 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度129,335株、当連結会計年度117,350株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	6,768,319	6,826,088
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,768,319	6,826,088
普通株式の発行済株式数 (株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数 (株)	390,347	375,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,695,054	5,709,854

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	199,093	138,234
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	199,093	138,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,692,919	5,704,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。